

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 67

事務事業名	市民税(個人)賦課事業(申告支援システム)
-------	-----------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	財政部		
課名	税務課		
課長名	大渡 啓史	内線	136
担当者名	一ノ瀬 映子	内線	123

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060201	健全な財政運営の推進
施策		健全な財政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	2	徴税費	
目	2	賦課徴収費	
事業コード	020100	個人市民税賦課事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	賦課対象期日(1月1日)に市内に住所を有し所得がある個人		
意図 対象をどのような状態にしたいか	申告受付時間の短縮による市民サービスの向上を図るとともに、申告終了後は住民税等の課税データとして活用する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	市民税の申告相談等に訪れた市民に対し、申告書作成等の支援やアドバイスを行う。 ・システムのチェック機能を活用し適正な課税を行う。 申告書の作成と同時に、課税資料のデータ化を行う。 ・国税連携システムとeL-TAXシステムからの確定申告書データを取り込み、データの一元化を行う。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 申告支援システム台数	計画値	11	11	11	11	H27からTASK.NET→税務LANへシステム変更
		実績値	11	11	11		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	① 申告書処理件数/日	計画値	400	370	370	580	
		実績値	365	372	588		
	達成度	%	91.3%	100.5%	158.9%		
② 市受付分とデータ取込分/申告受付期間	計画値						
	実績値						
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,470	2,665	5,833	5,033	3,629	3,629	3,629	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,470	2,665	5,833	5,033	3,629	3,629	3,629	
② 人件費(千円)	12,691	12,356	17,025	17,652	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.50	1.50	2.25	2.25				
時間外勤務(時間)	385	510	578	645				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	14,161	15,021	22,858	22,685				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年7月に入れ替えた基幹系システムと連携が容易にできる申告支援システム「税務LAN」を導入した。 事前データを取り込んでいるため、課税資料が複数ある場合でも個人ごと一括して閲覧でき、紙ベースの台帳検索と比較して1人当たりの申告時間が短縮した。 なお、「税務LAN」のマイナンバー改修(パッケージ)については、平成28年中を予定している。
事業が抱える問題・課題等	平成28年1月から新システムである「税務LAN」による申告受付を行ったが、特に問題はなく、今後は操作方法について習熟度を上げていく必要がある。 基幹系システムとの連携時に、受付システム側でのデータの精度を上げる必要がある。 申告書へのマイナンバー記載が始まるため、受付手順の見直しが必要となる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	事前資料、世帯状況の確認が容易にできるため、申告受付時の時間短縮、適正な課税ができシステムの利用は有効である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	自主申告が基本であるが、申告相談を受けることで正確な課税となるため市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	年々申告者数が増加する中で、申告相談時間を短縮するシステムの活用の効果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	システム活用による適正な課税は、財源確保につながるため施策達成手段として有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	申告支援システムの導入により、申告書作成と課税資料のデータ化が同時にでき、また、税務署との紙ベースでの申告書のやり取りが不要になるため課税事務の効率性向上が図れる。また、確定申告書が全てパンチ入力が必要となり経費削減が図れる。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	できるだけ多くの事前資料(給与支払報告等)を取り込む。 申告受付を初めて行う職員に対し研修を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	申告支援システムを活用することにより、相談時間の所要時間が短縮でき、市民サービスの向上が図れる。 課税が不慣れな職員であっても適正な申告受付が可能となる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。